

■ 令和5年9月1日 総合防災対策特別委員会県内調査

1 広域防災拠点整備予定地（遠景）〔五條市なつみ台4丁目〕

【調査目的】大規模広域防災拠点整備事業について

【調査概要】

広域防災拠点整備予定地が見渡せる高台において、予定地を目視しながら、大規模広域防災拠点整備事業の概要について、説明を受ける。

<説明の概要>

- ・2000m級滑走路を備えた大規模広域防災拠点の整備計画は見直すこととし、取得した用地については、防災拠点を含む整備内容を多角的に検討するといった方針が示された。
- ・紀伊半島アンカールートである国道168号、五條市生子～京奈和自動車道五條西ICの間についても、同拠点の整備計画を見直すこととなった。

- ・奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画は、次の5つの大きな方針に基づき、令和3年6月に策定。
 1. 南海トラフ地震や奈良盆東縁断層帯地震などの大規模地震や、紀伊半島大水害などの風水害に備え、救援要員の集結・派遣、救援物資の受入・搬送の中心となる大規模広域防災拠点の整備を行うこと。
 2. 紀伊半島の中心部に位置し、交通のアクセスに優れ、近傍に医療施設が立地する、五條市に整備すること。
 3. 円滑で迅速な救援活動のための、大型輸送機と多数のヘリコプターが離発着できる2000m級滑走路、ベースキャンプ、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）などを設ける。
 4. 平時には、防災ヘリ・ドクターヘリ等の拠点、防災訓練、防災知識の普及啓発の場として、また防災の先端開発技術の拠点としての活用を目指す。
 5. 防災拠点の効果を早期に発揮するため、Ⅰ期Ⅱ期Ⅲ期と段階的な整備を行うこと。

- ・紀伊半島には大規模な広域防災拠点がなく、また県内の広域防災拠点もリスクを抱えていたことから、県内で発生すると予想されている奈良盆東縁断層帯地震、30年以内の発生確率が高いと予想される南海トラフ地震や、近年頻発化・激甚化している風水害などに対応するため、これまで事業として進めてきた。
- ・半径50キロ圏内に奈良県がすっぽり入り、また防災ヘリの活動範囲である半径100キロ圏域内に紀伊半島がすっぽり入る好立地。
- ・京奈和自動車道が近接し、アンカールートの結節点にもなっていることから、交通のアクセスにも優れている。

・県内や紀伊半島沿岸部が被災した場合に、以下の5つの活動を想定している。情報収集、人命救助、医療活動、物資支援、移動支援の5つを挙げている。

1. 情報収集：ヘリコプターにより上空から現地の状況を把握し、いち早く情報収集をし、災害対策本部と情報を共有する。
2. 人命救助：被災地に最大限部隊を派遣するためのベースキャンプ地の機能を備える。
3. 医療活動：災害派遣チームが参集する拠点や、重症患者を病院へ搬送するためのSCU航空搬送拠点臨時医療施設を設置し、多数の重傷者の緊急処理措置をする拠点となる。
4. 物資支援：備蓄倉庫や、大量の備蓄品・支援物資を荷さばきするスペースも必要。
5. 移動支援：住宅等の半壊・全壊等により、広域避難する人々を搬送する。

・効果を発揮するために、段階的整備を行う計画。

I期で、救援要員や物資の集結を可能にする平場（約5ha）を確保。

II期では、拠点基地、備蓄倉庫、ベースキャンプの機能を備え、さらに600m滑走路を整備し、ヘリコプターによる防災力を強化。

III期は、固定翼機が離発着できる2000m級滑走路を備え、防災力を強化。

・プレディアゴルフ場は、西コースと東コースに分かれ、橋で繋がっており、橋の下の30m下には市道が通っている。

・西コースは東コースより地形が高くなっており、約70mの高低差がある。西コースは切土、東コースは盛土をして滑走路を造る計画。



2 田原本町社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設〔磯城郡田原本町阪手336-1〕

【調査目的】 奈良県平成緊急内水対策事業について

【調査概要】

概要説明を受けた後、駐車場地下の貯留施設を見学。

<説明の概要>

- ・田原本町は、大和川水系に位置している。大和川は亀の瀬峡谷を経て大阪湾に注ぐ一級河川。亀の瀬は狭いため、大和川上流は水害が発生しやすい。
- ・田原本町は、水による恩恵で農業が盛んな反面、長年水害に悩まされてきた。過去には、57水害（昭和57年発生）と、台風21号の大雨による大規模な水害（平成29年発生）等が発生している。
- ・台風21号の大雨による水害被害を契機として、大和川流域内における内水被害地区で適地に必要な貯留施設等を整備していく、「奈良県平成緊急内水対策事業」が発足。
- ・田原本町は、7箇所が適地候補地に選定され、社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設は、県内第1号で工事に着手した。残りの適地6箇所については、4箇所が工事中、2箇所が工事に向け準備中。

- ・社会福祉協議会周辺は、複数の河川が合流し、浸水被害の大きい地域（阪手流域）。
- ・社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設の総事業費約5億3,000万円のうち、国費が66%、県費が17%、町費が17%となっている。通常、町費持ち出しのリスクがあるが、国からの補助額が引き上げられたことで、整備を進めることができた。

- ・今年の6月の大雨の際に、あと数センチで川が氾濫するという状況で、貯留施設が初めて稼働した。
- ・右肩上がりだった水位が、貯留施設の作動により、横ばいになった。これは支川の水位上昇を抑制することができたということであり、水害を未然に防いだ。

- ・田原本町の流域治水対策において、国・県・町の三者で取り組むことができたのはとても大きい。
- ・水害防止において、あらゆる関係者が取り組むことが必要。
- ・しかし、自治体間で、取組みの進捗状況に差が生じているのが現状。特に、上流部の市町村の取組みが重要となってくると考えている。他の自治体にも水害対策にしっかり取り組もうと思ってもらえるよう、田原本町は今後も治水対策をより一層強化していく。
- ・県からも、関係自治体・関係機関等への積極的な働きかけをお願いしたい。

<質疑応答>

- Q. 駐車場の地下に貯留施設を造るとするのは、珍しい。費用がかかるように思うが、なぜこのような方法を取ったのか？
- A. 公共施設の駐車場の地下であるため、用地買収等の調整が不要で、すぐに着手できるため。確かに費用の面では、ため池活用等と比べるとかかってしまうが、時間を優先した。また、住宅地が多い地域で、そもそも貯留施設に使える用地が少なかった。
- Q. 駐車場地下の貯留施設の貯留量を増やすため、貯留槽を深くしようという考えはないのか？
- A. 技術的には、より深くすることは可能であるが、補強が必要となる箇所が増え、費用面での負担が大きくなる。費用対効果を最大限検討した結果、現在の貯留量となった。

